

自治体・観光関連団体・サービス事業者のビッグデータの有効活用による、EBPM
(Evidence Based Policy Making「証拠に基づく政策立案」)と効率化、生産性の向上の推進
分科会提案者：(株)JT B (観光予報プラットフォーム推進協議会事務局)

参加団体：自治体9団体、民間14団体、合計23団体

自治体：滋賀県大津市、広島県、埼玉県さいたま市、栃木県宇都宮市、愛知県名古屋市（名古屋都市センター）、愛知県、
鎌倉市、大村データプラットフォームコンソーシアム（大村湾データコンソーシアム）、福島産業創生協議会

民間：scheme verge（株）、（株）NTTドコモ、三菱電機（株）、KPMGコンサルティング（株）、NECキャピタルソリューション（株）、
東日本電信電話（株）、（株）電通、東京海上日動火災保険（株）、TIS（株）、(株)三菱UFJ銀行、日本電気（株）、
日本ユニシス（株）、（株）デンソー、Gcomホールディングス（株）

分科会での活動概要

【第1回分科会】

ビッグデータの有効活用に向けた課題の整理、事例共有、意見交換を実施。

1. 現状と課題整理

- ・ビッグデータの活用状況
- ・ビッグデータを有効利用する課題、ハードル

2. ビッグデータ活用事例の共有

- ・自治体・民間企業

3. 意見交換

- ・国、自治体への要望
- ・プラットフォーム、データホルダーへの要望
- ・解決したい課題（システム、コスト等）

【第2回分科会（経済産業省・JT B）】

ビッグデータの導入・活用成功事例の現地視察。

ビッグデータを用いた機械学習による伊勢で100年続く老舗飲食店の来客予測
アルゴリズム開発。事務局と経済産業省で現地訪問し、視察レポートを分科会
会員へ配信。

【第3回分科会（オンライン）】

データ利活用に向けてオンラインでセミナーを実施。

1. 第四次産業革命時代のビッグデータ利活用
2. 観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析
3. 地域におけるビッグデータ活用に向けた取り組みと課題

分科会の活動成果

・参加団体に事前アンケートを実施。

参加目的、ビッグデータ活用状況、課題、国・自治体への要望、プラットフォー
マーへの要望等をまとめた。

・活用事例（計画）共有

自治体（2市）とあびやから活用計画、事例を共有いただき、意見交換を実
施した。

・あびや大食堂のバックオフィス視察を実施し、レポートを分科会会員に配信。

・経済産業省の他、観光庁、自治体（1市）によるビッグデータ活用の取組に
ついて事例共有。

・少子化の加速する中での地域経済の発展とデジタルガバメント推進に、ビッ
クデータの活用は必要不可欠という結論が得られた。

今後の課題・展望

【今後の展望】

・最適なデータプラットフォームの在り方の検討及び整備・運用に向け
た調査と実証（活用方法や効果測定等）

・自治体でのEBPMの推進と当初予算化

・分科会内外でのマッチングを活用し、国、自治体への提案

・データ活用人財の育成